

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 商船三井

上場取引所 東大 名 福

コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 芦田 昭充

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 戸塚 正次

TEL 03-3587-7290

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,569,822	8.4	203,522	△7.5	219,320	△5.6	137,650	△5.5
20年3月期第3四半期	1,448,374	24.7	219,910	82.8	232,418	80.6	145,614	66.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	115.04	110.85
20年3月期第3四半期	121.78	117.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,970,297	788,336	36.4	599.12
20年3月期	1,900,551	751,652	35.7	567.74

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 716,924百万円 20年3月期 679,315百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	14.00	—	17.00	31.00
21年3月期	—	15.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.50	31.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900,000	△2.3	200,000	△31.3	210,000	△30.5	130,000	△31.7	108.64

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 1,206,286,115株 20年3月期 1,206,195,642株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 9,654,645株 20年3月期 9,669,232株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,196,573,331株 20年3月期第3四半期 1,195,755,352株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当連結会計年度に属する当四半期連結会計期間以前の期間に関する連結経営成績に関する定性的情報については、当該四半期決算短信を参照願います。)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	増減額/増減率
売上高(億円)	14,483	15,698	1,214 / 8.4%
営業利益(億円)	2,199	2,035	△163 / △7.5%
経常利益(億円)	2,324	2,193	△130 / △5.6%
四半期純利益(億円)	1,456	1,376	△79 / △5.5%
為替レート(9ヶ月平均)	¥117.64/US\$	¥103.51/US\$	△¥14.13/US\$
船舶燃料油価格(9ヶ月平均)	US\$383/MT	US\$576/MT	US\$193/MT

(注) 前年同四半期の金額および増減額・率は参考として記載しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	増減額/増減率
売上高(億円)	5,080	4,750	△330 / △6.5%
営業利益(億円)	838	388	△449 / △53.6%
経常利益(億円)	887	333	△554 / △62.5%
四半期純利益(億円)	589	136	△452 / △76.8%
為替レート(3ヶ月平均)	¥113.44/US\$	¥100.71/US\$	△¥12.73/US\$
船舶燃料油価格(3ヶ月平均)	US\$442/MT	US\$508/MT	US\$66/MT

(注) 前年同四半期の金額および増減額・率は参考として記載しております。

当第3四半期会計期間(平成20年10月1日から12月31日までの3ヶ月)は、リーマン・ブラザーズの破綻以降世界的な景況悪化が加速した結果、荷動き減少や海運市況の悪化など、海運業界にも直接的かつ大きな影響を与えました。

2003年以降上昇を続け昨年6月にかけて歴史的な高値を記録したドライバルク船スポット市況は、中国による鉄鉱石輸入量が減少に転じたことをきっかけに急落し、ケープサイズのスポット市況は6月の最高値からわずか半年で、一時100分の1の水準にまで下落しました。

コンテナ荷動きは北米向けのみならず、従来は堅調だった欧州向けや新興国向けも失速し、運賃市況の軟化に加え船腹余剰が発生した結果、当社もサービス縮小などの対応を余儀なくされました。

船舶燃料油価格は、原油をはじめとする資源価格の急落に伴い、7月のピーク時と比較して12月末時点のスポット価格は約3分の1の水準に下落しました。その結果当第3四半期会計期間の平均価格はUS\$508/MT(参考:前年同期の平均価格US\$442/MT)となりました。また外国為替市場では円高が進行し、当第3四半期会計期間の平均為替レートは前年同期比約13円円高の¥100.71/US\$となりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の業績は、前年同期比で大幅な減益となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高・営業損益・経常損益、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高（億円）、中段が営業損益（億円）、下段が経常損益（億円）

事業の種類別セグメント の名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	2,715	2,505	△210 / △7.8%
	768	405	△362 / △47.2%
	790	458	△332 / △42.1%
コンテナ船事業	1,762	1,684	△77 / △4.4%
	7	△66	△73 / -%
	10	△68	△78 / -%
ロジスティクス事業	162	158	△4 / △2.8%
	3	△0	△4 / -%
	6	3	△3 / △47.8%
フェリー・内航事業	143	146	2 / 2.0%
	7	6	△1 / △13.9%
	5	5	△0 / △9.7%
関連事業	334	303	△30 / △9.2%
	32	32	△0 / △0.1%
	35	35	0 / 0.3%
その他事業	47	58	10 / 22.6%
	11	14	2 / 24.0%
	18	13	△5 / △29.2%

- (注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。
2. 前年同四半期の金額および増減額・率は参考として記載しております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ドライバルク船市況は、8月からの軟調な流れを10月以降も継続し、12月初旬にはケープサイズ傭船料（主要航路平均）が2千ドル台/日の史上最安値を記録しました。世界的な景気後退を受けた鉄鉱石をはじめとする原料需要の減退に加え、信用収縮を背景とした先物傭船市場からの投機資金の流出が、市況の下落に拍車をかけたものと考えられます。ケープサイズのみならずパナマックス以下の船型も同様の市況下落を見ました。

国内ミル向け鉄鋼原料輸送や国内電力会社向け一般炭輸送は、中長期契約のもと安定的に推移しましたが、短期契約船の稼働率低下や賃率悪化が大きく影響し、同部門は当第3四半期会計期間において前年同期比で大幅減益となりました。

<油送船・LNG船>

油送船部門のうち原油船VLCC市況は、石油製品需要の減少に伴い原油の荷動きは必ずしも活発ではなかったものの、シングルハル船の撤退が進んだこと等による船腹需給の逼迫感もあり、比較的底堅く推移しました。LPG船は需要減退から荷動きが細ったため市況は低迷しましたが、プロダクト船（MR型）は極東発の遠距離トレードが活発で市況も堅調でした。これらの結果、同部門は当第3四半期会計期間において前年同期比で増益となりました。

LNG船部門は長期契約の下、安定した収益を確保しました。

<自動車船部門>

当第3四半期会計期間における完成車の極東出し荷動きは、10月までは比較的堅調でしたが、金融危機後の景気悪化による自動車販売市場の冷え込みを背景に、11月以降欧米向けを中心に減少に転じました。

(B) コンテナ船事業

過去1年同事業の採算を圧迫してきた船舶燃料油価格は、8月以降下落基調に転じ、12月には1トンあたりUS\$200台まで軟化しましたが、荷動きの急激な減少や運賃の低迷により、当第3四半期会計期間の損益は大幅な赤字となりました。リーマン・ショック以降の世界的な消費の落ち込みを背景に、北米航路のみならずほぼ全ての航路で10月以降荷動きが減少しました。特に欧州航路西航においては、ロシア、東欧向け荷動き失速を背景とした積取り減に加え、各社の新造大型船の投入により船腹需給が悪化、9月から12月にかけて運賃水準が急落しました。また年央までは好調だ

った北米航路西航も、アジア各国の需要減退を主要因として荷動きは低迷しました。荷動きの減少に対応し、サービスの一時休止や減便等による合理化対策を加速しましたが、収益の減少をカバーするには至りませんでした。

(C) ロジスティクス事業

当事業において取り組んでおります買い付け物流(MC S) (注)事業においては、新規顧客獲得の効果もあり取扱量は堅調に推移した一方、主力の日本発航空貨物は、世界的な貿易量の減少に加え、航空輸送の割高感から貨物の海上シフトが進んだため、取扱い数量が急速な落込みを見せました。これらの結果、当第3四半期会計期間における同事業の損益は前年同期比で大幅に悪化しました。

(注) MOL Consolidation Service。主に欧米の大手小売・アパレル業者等が中国等アジア諸国から直接商品を買付ける「買い付け物流」を支える物流サービス。

(D) フェリー・内航事業

フェリー事業においては、燃料油調整金加算による運賃の割高感、本邦の景気悪化等により、旅客・貨物ともに収益は伸び悩みましたが、主として燃料油コスト低減効果により、当第3四半期会計期間のフェリー・内航事業は前年同期並みの利益を確保しました。

(E) 関連事業

主要子会社であるダイビル㈱を中心とする不動産事業については、業績は概ね堅調でした。商社事業においては舶用商材販売部門が好調を維持しました。客船事業においては金融危機により、好調だったクルーズ集客に影響が見え始めましたが、燃料油価格下落が損益にプラス要因になりました。これらの結果、関連事業セグメント全体では、当第3四半期会計期間の利益はほぼ前年同期並みとなりました。

(F) その他事業

主にコストセンターであるその他事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがあります。同事業における当第3四半期会計期間の利益はほぼ前年同期並となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ697億円増加し、1兆9,702億円となりました。これは主に株価下落により投資有価証券が減少した一方で、船隊整備に伴う投資により船舶及び建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ330億円増加し1兆1,819億円となりました。これは主に未払法人税等及び前受金が減少した一方で、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて366億円増加し、7,883億円となりました。これは主に評価・換算差額等が大きく減少しましたが、四半期純利益(累計)1,376億円により利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7%増加し、36.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結(通期)

	前回予想 (第2四半期決算発表時点)	今回予想 (第3四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高(億円)	20,500	19,000	△1,500 / △7.3%
営業利益(億円)	2,700	2,000	△700 / △25.9%
経常利益(億円)	3,000	2,100	△900 / △30.0%
当期純利益(億円)	1,950	1,300	△650 / △33.3%

為替レート	¥97.00/US\$	¥88.00/US\$	△¥9.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$380/MT	US\$260/MT	△US\$120/MT
	(第3/4四半期前提)	(第4四半期前提)	

中国における鉄鉱石の港頭在庫水準の減少に伴い、12月以降ケープサイズのスロット荷動きも多少回復してきており、ドライバルク船市況も一時的極端な低水準は脱しましたが、本格的な回復にはまだ時間を要すると思われます。パナマックス以下の船型も市況の低迷が続いており、当社においては各船型とも老齢船のスクラップ売船、余剰船腹

の係船、短期傭船の返船などの合理化策を進めておりますが、短期的にはドライバルク船部門損益のさらなる悪化は避けられない状況です。自動車船部門においても、11月以降減少に転じた日本出し完成車荷動きは、1月以降北米、欧州向けを中心にさらに減少する見通しです。コンテナ船部門においても、世界的な荷動き低迷や船腹需給の悪化を背景に、合理化対策に加え船舶コスト低減などのコスト削減に取り組んでおりますが、当期中の業績回復は難しい状況です。円高の進行による為替差損も業績を下押しする要因となります。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆9,000億円、営業利益2,000億円、経常利益2,100億円、当期純利益1,300億円を予想しております。

なお、個別の業績予想につきましては、平成20年4月25日に開示した予想数値から変動がありましたので、本日（平成21年1月30日）開示の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 従来、当社では未収運賃は本船の積切出帆時に営業未収金として認識し、一方、運賃収益は航海完了基準（コンテナ船事業においては複合輸送進行基準）に基づき連結貸借対照表日において未完了航海に対応する部分（コンテナ船事業においては日割り繰延部分）を、前受金として繰延べる方法によっておりましたが、当連結会計年度より、未完了航海に対応する運賃未収金を連結貸借対照表日における営業未収金、前受金双方から控除する方法に変更しております。

これは、当該方法が業界他社の採用する方法の大勢となっている状況を勘案し、かつ当連結会計年度に当該方法に対応可能な運賃管理システムが整備されたため、他社との比較可能性を確保し、当社の財政状態をより適切に示すために変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方法に拠った場合に比べ、営業未収金、前受金の額はそれぞれ41,522百万円少なく計上されております。

(4) その他

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,103	62,982
受取手形及び営業未収金	224,065	244,535
有価証券	20	41
たな卸資産	38,926	46,650
繰延及び前払費用	74,527	71,526
繰延税金資産	6,317	5,018
その他流動資産	97,381	75,647
貸倒引当金	△501	△324
流動資産合計	534,841	506,077
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	646,634	598,585
建物及び構築物（純額）	84,685	88,732
機械装置及び運搬具（純額）	12,531	11,119
器具及び備品（純額）	5,222	5,661
土地	180,423	180,588
建設仮勘定	199,033	162,196
その他有形固定資産（純額）	2,298	940
有形固定資産合計	1,130,828	1,047,824
無形固定資産		
のれん	5,264	7,167
その他無形固定資産	9,775	9,668
無形固定資産合計	15,039	16,835
投資その他の資産		
投資有価証券	204,974	230,940
長期貸付金	24,898	29,651
長期前払費用	5,007	5,757
繰延税金資産	5,260	2,818
その他長期資産	51,490	62,803
貸倒引当金	△2,043	△2,158
投資その他の資産合計	289,587	329,813
固定資産合計	1,435,455	1,394,473
資産合計	1,970,297	1,900,551

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	197,651	180,281
社債短期償還金	40,229	29,106
短期借入金	130,352	86,314
未払法人税等	21,877	82,214
前受金	25,548	85,950
繰延税金負債	394	1,008
引当金		
賞与引当金	3,537	5,696
役員賞与引当金	259	274
引当金計	3,796	5,970
コマーシャル・ペーパー	81,500	10,000
その他流動負債	54,395	47,543
流動負債合計	555,745	528,390
固定負債		
社債	137,138	137,906
長期借入金	321,544	321,373
繰延税金負債	48,826	66,402
引当金		
退職給付引当金	14,091	14,469
役員退職慰労引当金	2,064	2,160
特別修繕引当金	14,738	15,457
引当金計	30,894	32,086
その他固定負債	87,810	62,738
固定負債合計	626,215	620,508
負債合計	1,181,960	1,148,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,350
資本剰余金	44,519	44,449
利益剰余金	634,726	536,096
自己株式	△6,451	△6,051
株主資本合計	738,195	639,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,144	31,647
繰延ヘッジ損益	△14,526	12,051
為替換算調整勘定	△16,889	△4,227
評価・換算差額等合計	△21,271	39,471
新株予約権	1,349	967
少数株主持分	70,062	71,369
純資産合計	788,336	751,652
負債純資産合計	1,970,297	1,900,551

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,569,822
売上原価	1,285,699
売上総利益	284,122
販売費及び一般管理費	80,600
営業利益	203,522
営業外収益	
受取利息	2,134
受取配当金	3,891
持分法による投資利益	21,179
その他営業外収益	8,828
営業外収益合計	36,033
営業外費用	
支払利息	11,202
為替差損	7,748
その他営業外費用	1,284
営業外費用合計	20,235
経常利益	219,320
特別利益	
固定資産売却益	10,518
投資有価証券売却益	5
備船解約金	5,248
その他特別利益	1,307
特別利益合計	17,080
特別損失	
固定資産売却損	344
固定資産除却損	297
関係会社清算損	27
投資有価証券評価損	6,332
投資有価証券売却損	3
備船解約金	6,892
貸倒引当金繰入額	39
特別退職金	49
その他特別損失	787
特別損失合計	14,772
税金等調整前四半期純利益	221,628
法人税等	79,594
少数株主利益	4,383
四半期純利益	137,650

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

売上高	475,055
売上原価	411,720
売上総利益	63,335
販売費及び一般管理費	24,443
営業利益	38,891
営業外収益	
受取利息	655
受取配当金	1,290
持分法による投資利益	7,427
その他営業外収益	3,423
営業外収益合計	12,796
営業外費用	
支払利息	3,629
為替差損	14,169
その他営業外費用	568
営業外費用合計	18,367
経常利益	33,321
特別利益	
固定資産売却益	696
投資有価証券売却益	1
備船解約金	936
その他特別利益	288
特別利益合計	1,922
特別損失	
固定資産売却損	112
固定資産除却損	213
関係会社清算損	26
投資有価証券評価損	4,558
備船解約金	6,892
貸倒引当金繰入額	38
特別退職金	29
その他特別損失	176
特別損失合計	12,047
税金等調整前四半期純利益	23,196
法人税等	8,224
少数株主利益	1,325
四半期純利益	13,647

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	221,628
減価償却費	60,425
持分法による投資損益 (△は益)	△21,179
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,332
引当金の増減額 (△は減少)	△3,041
受取利息及び受取配当金	△6,025
支払利息	11,202
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△9,877
為替差損益 (△は益)	4,701
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,198
その他	△30,168
小計	238,706
利息及び配当金の受取額	12,900
利息の支払額	△11,648
法人税等の支払額	△135,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△9,195
投資有価証券の売却による収入	2,933
有形及び無形固定資産の取得による支出	△183,630
有形及び無形固定資産の売却による収入	29,676
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△15,000
長期貸付けによる支出	△2,289
長期貸付金の回収による収入	4,041
その他	1,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,019

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期社債の純増減額 (△は減少)	△2,651
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,742
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	71,500
長期借入れによる収入	70,726
長期借入金の返済による支出	△57,129
社債の発行による収入	31,076
社債の償還による支出	△12,717
自己株式の取得による支出	△1,033
自己株式の売却による収入	653
配当金の支払額	△38,903
少数株主への配当金の支払額	△2,257
その他	△502
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,818
現金及び現金同等物の期首残高	61,715
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,685

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	844,591	539,417	48,215	43,764	87,050	6,782	1,569,822	—	1,569,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,323	1,918	1,074	171	16,569	11,383	33,439	(33,439)	—
計	846,914	541,335	49,289	43,935	103,620	18,166	1,603,262	(33,439)	1,569,822
営業利益又は損失(△)	200,888	△11,600	386	825	9,724	4,196	204,421	(898)	203,522
経常利益又は損失(△)	216,969	△9,105	1,258	260	10,718	2,667	222,769	(3,448)	219,320
当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	249,731	167,399	15,437	14,546	25,986	1,952	475,055	—	475,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	773	1,082	377	91	4,399	3,867	10,591	(10,591)	—
計	250,505	168,481	15,815	14,638	30,385	5,820	485,646	(10,591)	475,055
営業利益又は損失(△)	40,558	△6,626	△19	640	3,216	1,461	39,231	(339)	38,891
経常利益又は損失(△)	45,816	△6,878	335	540	3,540	1,303	44,658	(11,336)	33,321

(注) 各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主要な事業
不定期専用船事業	船舶運航業、貸船業、船舶管理業、運送代理店業
コンテナ船事業	船舶運航業、貸船業、コンテナターミナル業、運送代理店業、港湾運送業
ロジスティクス事業	通関業、貨物運送取扱業、倉庫業
フェリー・内航事業	フェリー及び内航海運業、貨物運送取扱業
関連事業	不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、その他
その他事業	船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業、その他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,448,374	1,569,822	121,448	8.4
売上原価	1,148,906	1,285,699	136,793	11.9
営業総利益	299,468	284,122	△15,346	△5.1
販売費及び一般管理費	79,557	80,600	1,043	1.3
営業利益	219,910	203,522	△16,388	△7.5
営業外収益				
受取利息	3,035	2,134	△901	
受取配当金	3,677	3,891	214	
持分法による投資利益	14,878	21,179	6,301	
その他営業外収益	6,834	8,828	1,994	
	28,426	36,033	7,607	26.8
営業外費用				
支払利息	13,658	11,202	△2,456	
その他営業外費用	2,259	9,032	6,773	
	15,918	20,235	4,317	27.1
経常利益	232,418	219,320	△13,098	△5.6
特別利益				
固定資産売却益	13,316	10,518	△2,798	
投資有価証券売却益	3,638	5	△3,633	
その他特別利益	6,530	6,555	25	
	23,486	17,080	△6,406	△27.3
特別損失				
固定資産処分損	575	641	66	
投資有価証券売却損	17	3	△14	
投資有価証券評価損	9	6,332	6,323	
その他特別損失	11,570	7,795	△3,775	
	12,172	14,772	2,600	21.4
税金等調整前四半期純利益	243,732	221,628	△22,104	△9.1
法人税等	92,988	79,594	△13,394	△14.4
少数株主利益	5,128	4,383	△745	△14.5
四半期純利益	145,614	137,650	△7,964	△5.5

①セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	753,921	518,287	45,548	40,118	81,426	9,071	1,448,374	—	1,448,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,694	1,408	1,083	108	15,602	8,647	28,545	(28,545)	—
計	755,615	519,695	46,631	40,227	97,029	17,719	1,476,919	(28,545)	1,448,374
営業費用	559,580	514,323	45,632	38,696	87,688	12,532	1,258,454	(29,990)	1,228,464
営業利益又は損失(△)	196,035	5,372	998	1,530	9,340	5,187	218,465	1,444	219,910
経常利益又は損失(△)	205,054	8,911	1,572	1,134	10,306	5,720	232,700	(282)	232,418

平成21年3月期 第3四半期決算参考資料

(詳細は <http://www.mol.co.jp/ir-j/> をご参照下さい。)

1. 中期経営計画 “MOL ADVANCE” との対比

(1) 売上高・損益

	19年3月期	20年3月期		21年3月期		22年3月期
	実績	MOL ADVANCE 原計画	実績	MOL ADVANCE 原計画	見通し	MOL ADVANCE 原計画
売上高(*1) [億円]	15,684	16,400	19,456	18,800	19,000	20,600
不定期専用船事業(*2)	7,870	7,900	10,247	8,100	10,100	8,700
コンテナ船事業	5,685	6,200	6,868	8,200	6,500	9,100
その他4事業(*3)	2,128	2,300	2,340	2,500	2,400	2,800
営業利益 [億円]	1,680	1,820	2,912	1,970	2,000	2,120
経常利益 [億円]	1,824	1,900	3,022	2,050	2,100	2,200
不定期専用船事業(*2)	1,635	1,610	2,775	1,640	2,130	1,680
コンテナ船事業	31	100	68	200	△ 150	300
その他4事業(*3)	183	205	215	220	169	235
消去または全社	△ 26	△ 15	△ 37	△ 10	△ 49	△ 15
当期純利益[億円]	1,209	1,240	1,903	1,330	1,300	1,430
売上高経常利益率	11.6%	11.6%	15.5%	10.9%	11.1%	10.7%

為替(期中平均) ¥117.40/US\$ ¥110.00/US\$ ¥115.55/US\$ ¥110.00/US\$ ¥99.63/US\$ ¥110.00/US\$

燃料油単価(期中平均) US\$321/MT US\$300/MT US\$409/MT US\$300/MT US\$497/MT US\$300/MT

(*1) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(*2) ドライバルク船事業、油送船事業、LNG船事業、自動車船事業

(*3) ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業

(2) 意識する財務指標

	20年3月末	20年12月末	MOL ADVANCE (22年3月末)
自己資本[億円]	6,793	7,169	8,600
自己資本比率	35.7%	36.4%	40%以上
gearingレシオ	88.5%	101.9%	1倍以下
ROA	10.8%		7%以上

自己資本 = 株主資本 + 評価・換算差額等

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

gearingレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

ROA = 当期純利益 ÷ 期首・期末総資産の平均

2. 四半期毎の業績の推移

平成21年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	20年4月～20年6月	20年7月～20年9月	20年10月～20年12月	21年1月～21年3月
売上高 [百万円]	507,509	587,257	475,055	
営業利益	73,218	91,412	38,891	
経常利益	82,263	103,736	33,321	
税金等調整前当期純利益	90,726	107,705	23,196	
当期純利益	55,338	68,664	13,647	
1株当たり当期純利益 [円]	46.25	57.38	11.41	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.54	55.28	11.03	
総資産 [百万円]	1,865,891	1,990,596	1,970,297	
純資産	736,289	819,648	788,336	
1株当たり純資産 [円]	553.53	622.96	599.12	

平成20年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	19年4月～19年6月	19年7月～19年9月	19年10月～19年12月	20年1月～20年3月
売上高 [百万円]	445,885	494,390	508,099	497,322
営業利益	58,642	77,405	83,863	71,374
経常利益	64,493	79,145	88,780	69,801
税金等調整前当期純利益	62,339	84,903	96,490	74,470
当期純利益	33,945	52,732	58,937	44,707
1株当たり当期純利益 [円]	28.40	44.10	49.28	37.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.32	42.44	47.42	36.00
総資産 [百万円]	1,736,856	1,880,686	1,928,963	1,900,551
純資産	647,840	718,763	720,931	751,652
1株当たり純資産 [円]	481.95	540.06	543.71	567.74

3. 減価償却の状況

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増	減	前 期
船 舶	40,188	46,139		5,951	55,480
そ の 他	14,140	14,286		146	19,000
減価償却費計	54,328	60,425		6,097	74,480

4. 有利子負債残高

(単位:百万円)

	前 期 末	当第3四半期末	増	減	前第3四半期末
借 入 金	407,688	451,897		44,209	457,036
社 債	167,012	177,368		10,356	151,677
コマーシャル ・ペーパー	10,000	81,500		71,500	23,500
そ の 他	16,474	19,421		2,947	17,314
有利子負債残高合計	601,174	730,187		129,013	649,528

5. 為替情報

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増	減	前 期	
平均社定レート	117.64円	103.51円	14.13円	(12.0%)	円高	115.55円
期 末 レ ー ト	114.15円	91.03円	23.12円	(20.3%)	円高	100.19円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

海外会社

	平成19年9月末 TTM	平成20年9月末 TTM	増	減	平成19年12月末 TTM	
期 末 レ ー ト	115.43円	103.57円	11.86円	(10.3%)	円高	114.15円

7. 燃料油情報

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増	減	前期
消費単価	US\$383/MT	US\$576/MT	US\$193/MT		US\$409/MT

8. 平成21年3月期業績予想の前提

(単位：億円)

セグメント	外部売上高	営業損益	経常損益
不定期専用船事業	10,100	2,030	2,130
コンテナ船事業	6,500	△ 190	△ 150
ロジスティクス事業	580	1	10
フェリー・内航事業	570	8	0
関連事業	1,160	121	132
その他事業	90	37	27
消去又は全社	-	△ 7	△ 49
合計	19,000	2,000	2,100

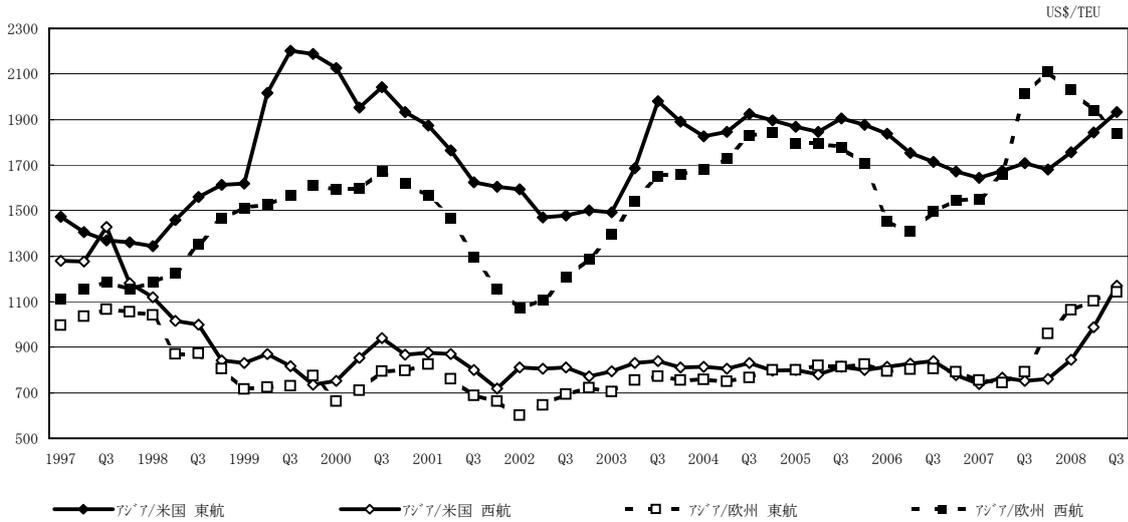
<前提>	第1四半期(実績)	第2四半期(実績)	第3四半期(実績)	第4四半期	通期(平均)
為替レート	¥101.74/US\$	¥108.08/US\$	¥100.71/US\$	¥88.00/US\$	¥99.63/US\$
燃料油単価	US\$560/MT	US\$651/MT	US\$508/MT	US\$260/MT	US\$497/MT

9. コンテナ船部門保有・稼働スロット数

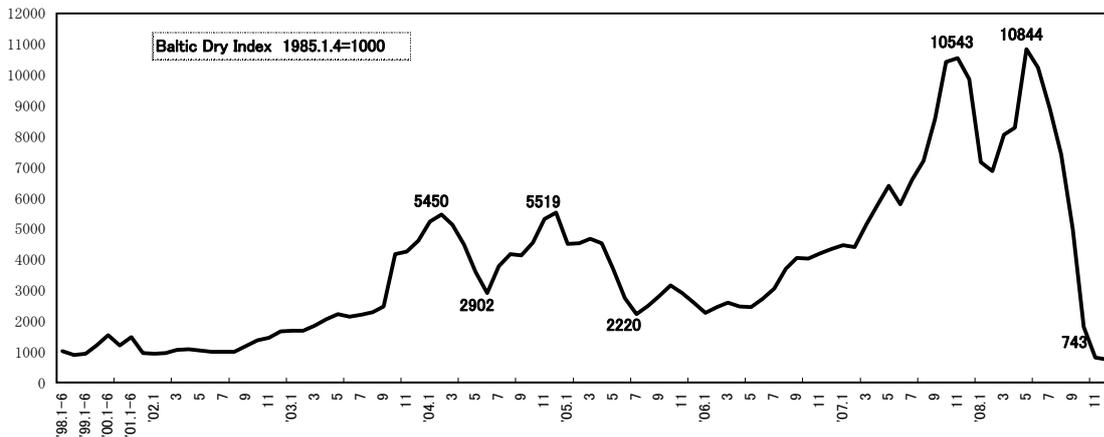
			保有(千TEU)	稼働(千TEU)	消席率	
北米航路 (アジア/北米)	往航	当第3四半期 累計期間	451	398	88%	
		前第3四半期 累計期間	464	436	94%	
	復航	当第3四半期 累計期間	447	266	60%	
		前第3四半期 累計期間	452	252	56%	
欧州航路 (アジア/欧州)	往航	当第3四半期 累計期間	372	352	95%	
		前第3四半期 累計期間	338	329	97%	
	復航	当第3四半期 累計期間	374	200	53%	
		前第3四半期 累計期間	316	192	61%	
全航路 往復航 合計						
			当第3四半期 累計期間	3,454	2,568	74%
			前第3四半期 累計期間	3,196	2,440	76%

1 0. 海運市況

(1) 定期船運賃市況 (Containerization International "Freight Rates Indicators")



(2) ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)

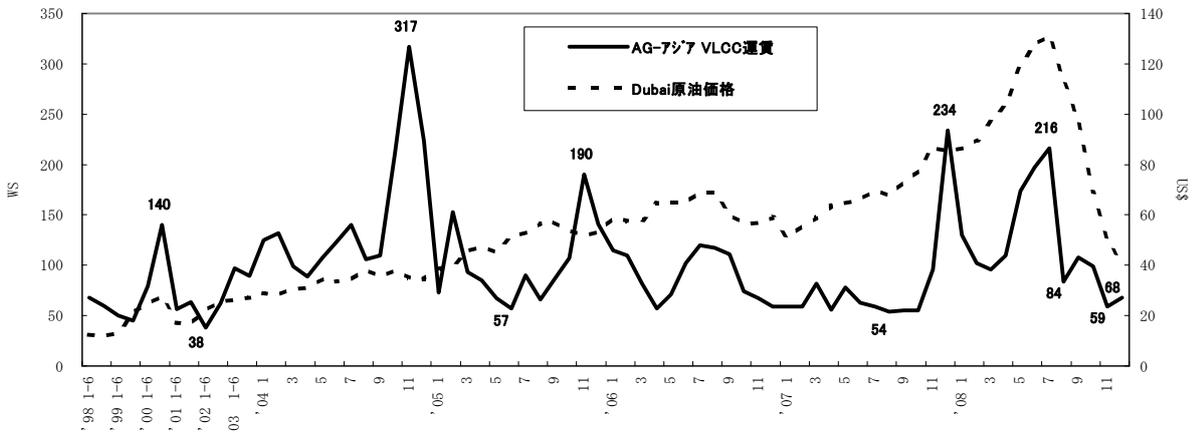


	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
最高値	1,156	1,343	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	10,844
最低値	799	803	1,371	855	931	1,674	2,902	2,262	2,262	4,398	743

**グラフ上の1999～2002年の数字は半年毎の平均値

(1～12月)

(3) タンカー運賃市況



AG-アジア VLCC運賃

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
最高値	80	62	168	108	112	149	317	190	120	234	216
最低値	47	36	55	35	29	49	89	57	57	54	59

**グラフ上の1999～2002年の数字は半年毎の平均値

(1～12月)